



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月16日
東

上場会社名 株式会社学びエイド 上場取引所
コード番号 184A URL <https://manabi-aid.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 廣政 愁一
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長兼（氏名） 杉浦 久恵（TEL）03(6801)8521
総務課長
定時株主総会開催予定日 2025年7月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年7月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期の業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年4月期	289	△53.9	△297	—	△312	—	△318	—
2024年4月期	628	25.4	146	31.3	142	28.4	118	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年4月期	△141.90	—	△149.7	△92.9	△102.5
2024年4月期	57.25	—	51.4	34.6	23.3

（参考）持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2024年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2025年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年4月期	219	135	61.6	59.79
2024年4月期	452	289	64.0	139.97

（参考）自己資本 2025年4月期 135百万円 2024年4月期 289百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	△218	△21	128	29
2024年4月期	63	△7	△38	141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	585	101.8	4	—	1	—	0	—	0.07

※2025年6月16日に実施した第三者割当による新株発行（発行株式数：1,138,300株）を反映した期中平均株式数を用いて、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期	2,264,900株	2024年4月期	2,068,100株
② 期末自己株式数	2025年4月期	一株	2024年4月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	2,241,262株	2024年4月期	2,068,100株

（注）当社は、2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2024年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、生産性の向上や賃金の上昇、内需の拡大などにより、社会経済活動の正常化が進展し、企業業績の改善による景気の回復が期待されるものの、一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、米国の金融政策の影響を受けた円安進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する教育産業全体の市場は従来からの少子化の流れの中で企業間競争が激しさを増し横ばいに推移しておりますが、一方で大学入試改革等の教育制度改革が進み、昨今の教育市場におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展と、リアルとオンラインの学習ニーズの融合により、教育コンテンツの高品質化及び多様な提供形態への対応に対するニーズは急激に変化しております。

教育デジタル事業につきましては令和5年6月に閣議決定された「新たな教育復興基本計画（計画期間2023年～2027年）」をふまえ、教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、将来的な競争力強化と市場拡大に向けて、個別最適化された映像授業をはじめとするICT教材の需要は高まっていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社は、『Be a Player.（教育の「意欲」の機会均等をあまねく達成し、前向きなひとをたくさん作る企業）』という企業理念及び『「教えたい」と「教わりたい」をていねいに紡ぐ。』という経営理念を掲げ、その実現に向かって取り組んでおります。

その中でも、効果の上がる「映像授業」と効率の上がる「管理機能」を搭載した映像学習サービス「学びエイドマスター」を大手学習塾に対して重点的に販売活動を行うほか、教材の「映像授業化」とそれを配信する「配信サービス」を提供する「学びエイドforEnterprise」を教育関連事業者に対して積極的に販売活動を行ってまいりました。

しかしながら、複数の大型プロジェクトや受注において失注や規模が縮小したことが重なった結果、当事業年度における売上高は、「学びエイドマスターforSchool」が78,537千円（前事業年度比46.0%減）と減少、「学びエイドforEnterprise」が116,756千円（前事業年度比69.2%減）と減少したため全体で289,910千円（前事業年度比53.9%減）となりました。

営業損失は297,060千円（前事業年度は営業利益146,338千円）、経常損失は312,076千円（前事業年度は経常利益142,071千円）、当期純損失は318,036千円（前事業年度は当期純利益118,401千円）となりました。

また、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが当事業年度におけるサービス区分別の売上高は以下のとおりとなります。

サービス区分	売上高（千円）	割合（%）	前期比（%）
学びエイドマスター	84,991	29.3	87.1
学びエイドマスターforSchool	78,537	27.1	54.0
学びエイドforEnterprise	116,756	40.3	30.8
その他	9,624	3.3	153.6
合計	289,910	100.0	46.1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は151,375千円となり、前事業年度末に比べ241,014千円減少いたしました。

これは主に売掛金及び契約資産が190,735千円、現金及び預金が111,650千円減少したことによるものであります。

固定資産は68,297千円となり、前事業年度末に比べ8,353千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8,191千円、敷金及び保証金が2,699千円増加、繰延税金資産が3,388千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、219,672千円となり、前事業年度末に比べ232,661千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は53,380千円となり、前事業年度末に比べ62,990千円減少いたしました。

これは主に未払金が19,615千円、未払法人税等が22,226千円、未払消費税等が16,153千円減少したことによるものであります。

固定負債は30,874千円となり、前事業年度末に比べ15,627千円減少いたしました。これは主に長期借入金が19,996千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、84,255千円となり、前事業年度末に比べ78,617千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は135,417千円となり、前事業年度末に比べ154,044千円減少いたしました。これは当期純損失の計上により利益剰余金が318,036千円減少した一方で、株式上場に伴う新株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ81,996千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて111,650千円減少し、29,956千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は218,387千円（前事業年度は63,811千円の獲得）となりました。これは主として、税引前当期純損失312,076千円（前事業年度は税引前当期純利益142,071千円）、売上債権の減少190,735千円（前事業年度は54,447千円の増加）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は21,969千円（前事業年度は7,176千円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による12,967千円の支出（前事業年度は4,673千円の支出）、敷金及び差入保証金の差入による7,572千円の支出（前事業年度は2,419千円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は128,706千円（前事業年度は38,404千円の使用）となりました。これは主として、株式発行による159,912千円の収入（前事業年度はなし）、長期借入金の返済による24,496千円の支出（前事業年度は34,889千円の支出）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、生産性の向上や賃金の上昇、内需の拡大などにより、社会経済活動の正常化が進展し、企業業績の改善による景気の回復が期待されるものの、物価の高騰に伴う購買意欲の変化等の流動的な要因により、不透明な状況が続くと予想されます。

当社が属する教育産業全体の市場は少子化の影響により横ばいに推移しておりますが、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。

このような状況の中、当社は、収益性の回復と持続的な成長基盤の構築を目指し、各種施策を推進してまいります。

主力サービス「学びエイドマスター」「学びエイドマスター forSchool」については、教材連携、添削機能、講師ネットワークを統合した「教育DXプラットフォーム」への進化を図ります。

加えて、2025年5月、英会話事業を主力としつつ、学習塾事業、保育・療育事業、留学事業、スポーツ事業、出版事業等を展開している、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（本社：東京都品川区）及びいなよしキャピタルパートナーズ株式会社の子会社であるNOVAホールディングス株式会社（本社：東京都品川区）と資本業務提携を締結いたしました。販路拡大による売上成長、教育プロダクトの融合による新規サービスの開発可能性、両社の知見・人材の補完による経営体制の強化等のシナジーの早期実現を目指し、同社との協業を進め提供価値の向上に取り組んでまいります。

また、収益構造については、サブスクリプション型サービスの強化を通じて、ストック型売上比率の向上を図り、中長期的な安定収益の確保を目指します。

以上の結果、2026年4月期の業績見通しにつきましては、売上高585百万円（前事業年度は289百万円）、営業利益4百万円（前事業年度は営業損失297百万円）、経常利益1百万円（前事業年度は経常損失312百万円）、当期純利益0百万円（前事業年度は当期純損失318千円）を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、現金及び現金同等物を29,956千円保有しておりますが、当事業年度における営業損失は297,060千円、営業活動によるキャッシュ・フローは△218,387千円となりました。これらの財務指標の状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社は、当該事象を解消すべく、2025年5月30日開催の取締役会において第三者割当の方法による新株式の発行について決議すると共に、第三者割当の引受先であるいなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下「ICP」といいます。）及びICPの子会社であるNOVAホールディングス株式会社（以下「NOVAホールディングス」といいます。）との間で2025年5月30日付で資本業務提携契約を締結し、以下の取り組みを進めております。

なお、これらの払込及び割当は2025年6月16日に払込が完了しております。

① NOVAホールディングス株式会社との業務提携による販路拡大、売上成長

当社は主に学習塾等教育関連事業者向けにサービスを提供しており、NOVAホールディングス及びその子会社（以下「以下「NOVAグループ」といいます。）は、英会話事業、学習塾事業、保育・療育事業、留学事業、スポーツ事業、出版事業等を展開しており、NOVAグループが保有する全国の教室ネットワーク及び法人営業チャネルとの連携により、当社プロダクトの販路拡張と顧客基盤の拡大が見込まれると考えております。これにより、従来リーチが難しかった新規顧客層（学習塾、語学教室、企業研修等）への展開が可能となり、中期的な売上成長に資するシナジーが期待されます。

② 教育プロダクトの融合による新規サービスの開発可能性

当社が有する学習教材・映像授業の開発ノウハウと、NOVAグループが有する語学教育・多言語対応コンテンツを組み合わせることにより、語学領域を含む新たな学習サービスの共同開発が可能となると考えております。これにより、ユーザーのライフステージや目的に応じた柔軟な学習プロダクトの提供が実現し、顧客単価及びLTV（ライフタイムバリュー）の向上が期待されます。

③ 両社の知見・人材の補完による経営体制の強化

本提携に伴い、NOVAグループからの戦略的な人材登用や業界知見の共有を通じて、当社の経営体制・事業推進能力の強化が図られると考えております。特に、全国規模での事業運営ノウハウや人材マネジメントの知見は、当社のスケラビリティ向上に寄与するものと考えております。

上記のシナジー効果等による対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,607	29,956
売掛金及び契約資産	239,756	49,021
仕掛品	—	18
貯蔵品	4,243	2,644
前払費用	9,997	35,065
未収還付法人税等	—	14,397
未収消費税等	—	21,663
貸倒引当金	△3,214	△1,391
流動資産合計	392,390	151,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,703	61,471
減価償却累計額	△12,460	△11,662
建物（純額）	44,243	49,808
車両運搬具	672	672
減価償却累計額	△672	△672
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	10,715	15,715
減価償却累計額	△6,198	△8,572
工具、器具及び備品（純額）	4,517	7,143
有形固定資産合計	48,761	56,952
無形固定資産		
ソフトウェア	186	182
無形固定資産合計	186	182
投資その他の資産		
長期前払費用	829	1,682
繰延税金資産	3,388	—
敷金及び保証金	6,767	9,466
その他	12	12
投資その他の資産合計	10,996	11,162
固定資産合計	59,944	68,297
資産合計	452,334	219,672

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	24,496	19,996
未払金	45,013	25,398
未払法人税等	22,516	290
未払消費税等	16,153	—
契約負債	6,707	5,854
預り金	1,483	1,841
流動負債合計	116,371	53,380
固定負債		
長期借入金	37,845	17,849
繰延税金負債	—	1,990
資産除去債務	8,656	11,034
固定負債合計	46,501	30,874
負債合計	162,872	84,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,122	202,118
資本剰余金		
資本準備金	110,122	192,118
資本剰余金合計	110,122	192,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	59,216	△258,819
利益剰余金合計	59,216	△258,819
株主資本合計	289,461	135,417
純資産合計	289,461	135,417
負債純資産合計	452,334	219,672

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	628,721	289,910
売上原価	203,687	195,849
売上総利益	425,033	94,061
販売費及び一般管理費	278,695	391,121
営業利益又は営業損失(△)	146,338	△297,060
営業外収益		
受取利息	1	127
消費税差額	150	114
違約金収入	—	439
その他	—	0
営業外収益合計	151	681
営業外費用		
支払利息	903	574
株式交付費	1,515	5,093
上場関連費用	2,000	6,710
事務所移転費用	—	3,319
その他	—	0
営業外費用合計	4,419	15,697
経常利益又は経常損失(△)	142,071	△312,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	142,071	△312,076
法人税、住民税及び事業税	28,312	580
法人税等調整額	△4,642	5,379
法人税等合計	23,669	5,959
当期純利益又は当期純損失(△)	118,401	△318,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	120, 122	110, 122	110, 122	△59, 185	△59, 185	171, 059	171, 059
当期変動額							
当期純利益				118, 401	118, 401	118, 401	118, 401
当期変動額合計	－	－	－	118, 401	118, 401	118, 401	118, 401
当期末残高	120, 122	110, 122	110, 122	59, 216	59, 216	289, 461	289, 461

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	120, 122	110, 122	110, 122	59, 216	59, 216	289, 461	289, 461
当期変動額							
新株の発行	81, 996	81, 996	81, 996			163, 992	163, 992
当期純損失（△）				△ 318, 036	△ 318, 036	△ 318, 036	△ 318, 036
当期変動額合計	81, 996	81, 996	81, 996	△ 318, 036	△ 318, 036	△ 154, 044	△ 154, 044
当期末残高	202, 118	192, 118	192, 118	△ 258, 819	△ 258, 819	135, 417	135, 417

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	142,071	△312,076
減価償却費	6,678	10,874
株式交付費	1,515	5,093
上場関連費用	2,000	6,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	△1,822
受取利息及び受取配当金	△1	△127
支払利息	903	574
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,447	190,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,318	1,580
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,781	△25,067
未払金の増減額 (△は減少)	12,831	△20,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,228	△16,153
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△21,663
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,642	△852
預り金の増減額 (△は減少)	△2,024	357
その他	△647	△1,672
小計	90,792	△184,140
利息及び配当金の受取額	1	127
利息の支払額	△917	△574
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,063	△33,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,811	△218,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,673	△12,967
資産除去債務の履行による支出	—	△6,160
無形固定資産の取得による支出	△117	△142
敷金及び保証金の差入による支出	△2,419	△7,572
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,873
その他	35	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,176	△21,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,889	△24,496
株式の発行による収入	—	159,912
その他	△3,515	△6,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,404	128,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,230	△111,650
現金及び現金同等物の期首残高	123,376	141,607
現金及び現金同等物の期末残高	141,607	29,956

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	139.97円	59.79円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	57.25円	△141.90円

(注) 1. 当社は、2024年2月8日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,401	△318,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,401	△318,036
普通株式の期中平均株式数(株)	2,068,100	2,241,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,314個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,146個)

(重要な後発事象)

資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下「ICP」といいます。）及び同社の子会社であるNOVAホールディングス株式会社との間で、2025年5月30日付で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）の締結を行うこと及びいなよしキャピタルパートナーズ株式会社に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、同年6月16日に払込が完了しました。

1. 本資本業務提携の内容

(1) NOVAホールディングス株式会社との業務提携の内容

① 販路拡大による売上成長

NOVAホールディングス及びその子会社（以下「以下「NOVAグループ」といいます。）は、英会話事業、学習塾事業、保育・療育事業、留学事業、スポーツ事業、出版事業等を展開しており、NOVAグループが保有する全国の教室ネットワーク及び法人営業チャネルとの連携により、当社プロダクトの販路拡張と顧客基盤の拡大が見込まれると考えております。これにより、従来リーチが難しかった新規顧客層（学習塾、語学教室、企業研修等）への展開が可能となり、中期的な売上成長に資するシナジーが期待されます。

② 教育プロダクトの融合による新規サービスの開発可能性

当社が有する学習教材・映像授業の開発ノウハウと、NOVAグループが有する語学教育・多言語対応コンテンツを組み合わせることにより、語学領域を含む新たな学習サービスの共同開発が可能となると考えております。これにより、ユーザーのライフステージや目的に応じた柔軟な学習プロダクトの提供が実現し、顧客単価及びLTV（ライフタイムバリュー）の向上が期待されます。

③ 両社の知見・人材の補完による経営体制の強化

本提携に伴い、NOVAグループからの戦略的な人材登用や業界知見の共有を通じて、当社の経営体制・事業推進能力の強化が図られると考えております。特に、全国規模での事業運営ノウハウや人材マネジメントの知見は、当社のスケラビリティ向上に寄与するものと考えております。

(2) 募集の概要

① 払込期日	2025年6月16日
② 発行新株式数	普通株式 1,138,300株
③ 発行価額	1株につき507円
④ 調達資金の額	577,118,100円
⑤ 資本組入額	1株につき253.5円
⑥ 資本組入額の総額	288,559,050円
⑦ 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、その全てをICPに割り当てます。
⑧ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。